

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム 2023年度事業報告書

創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学

2023年度 事業報告書 目次

1	事業・取組概要	1
1.1	文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」	1
1.2	本取組における背景	1
1.3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム	2
2	履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（中核拠点）	3
2.1	「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像	3
2.2	研修プログラムの到達目標	3
2.3	研修プログラムの受講資格	3
2.4	プログラムの教育内容及び教育方法	3
2.5	4大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保	4
2.6	プログラム開発と成果	5
2.7	プログラム実施体制・受講アドバイザーの配置による受講者支援	6
2.8	各大学におけるプログラム（コース）開発と成果	7
2.8.1	東北大学	7
2.8.2	熊本大学	9
2.8.3	大阪公立大学	12
2.8.4	立教大学	13
2.9	取組・成果に関する広報	14
2.10	産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム	15
3	創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）	16
3.1	研修プログラムの標準化	16
3.2	研修プログラム実施4拠点における統一指標の開発とプログラム評価	17
3.3	キャリアサポート・オンラインセッション他	17
3.4	受講者・修了者データベースを含む人材エージェントシステム	17
3.5	実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム	18
3.6	大学改革を担う実務家教員フェア	19
3.7	実務家教員育成・活用全国会議	19
3.8	自己評価及び外部評価の実施	19
3.9	熊本大学における運営拠点取組と成果	21
4	資料	24
5	参考資料	156

1 事業・取組概要

1.1 文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」（以下「事業」という。）は、国公立大学、専門職大学、短期大学、専門職短期大学、高等専門学校、及び大学共同利用機関法人（以下「大学等」という。）において、個別の企業や業界を超えたオープンイノベーションを促進するため、社会人の学び直しも含め、産学がともに人材育成に主体的に参画し、実践的な産学共同教育の場やプログラムを提供するために不可欠な実務家教員（専攻分野における実務の経験及び高度の実務の能力を有する教員）の質・量の充実に資する取組を支援することを通じて、アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環を醸成し、もって、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えることができる産学共同による人材育成システムを構築することを目的とした事業である。

知識を共有・集約することで、様々な社会課題を解決し、新たな価値が生み出される社会である「知識集約型社会」の到来に向け、これまで以上に実務家教員の活躍が促進されることにより、アカデミアと企業等の教育リソースが継続して往還し、教育研究活動の進展において企業等との協力・連携関係が充実していくことを目指し、設置された事業である。（文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業 公募要領」より）

1.2 本取組における背景

社会・経済の高度化やグローバル化、さらには人口減少社会の本格化に伴い、一人ひとりの市民・職業人としての資質・能力の重要性が増す一方、日本の人材育成は、大きな課題を抱えたままであり、危うい状況にある。授業外学習時間の少なさに表れる、大学生は勉強しないという日本の常識は、世界の非常識と言わざるを得ない。また、社会人が大学院・大学等で学び直すリカレント教育は、何十年も重要性が叫ばれ続けながら、依然として低調であり、日本の社会人は世界で一番学ばないとも言われる。これらの問題の背景として、新卒一括採用やいわゆる終身雇用を含む日本的雇用慣行の在り方が指摘されてきた。

長年にわたって変わりそうで変わらなかった高等教育と産業界の関係が、ようやく今、変革に向けて動き出している。中央教育審議会の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（2018年11月）は、次の通り、雇用慣行の問題に触れつつ、産学共同による人材育成が大学教育改革の推進力の一つとなることへの期待感を示した。「これまでの雇用慣行を見直す動きが見え始めている中、これらの動きは、高等教育の変化の大きな後押しになる。労働集約型経済から知識集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある」。また、日本経済団体連合会と国公立大学による「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」の共同提言（2019年4月）は、メンバーシップ型採用としての新卒一括採用に加え、ジョブ型採用も含め、多様な採用形態に秩序をもって移行すべきであるとするとともに、産学共同での大学教育プログラムの検討やリカレント教育の活性化方策の検討などを謳った。

産学の連携により、学生がインターンシップで実社会を経験しながら、社会と結合した大学で

の学びに注力することが卒業後の活躍につながる社会、リカレント教育など社会人となっても学び続け、チャレンジし続ける時代がようやく到来するか、重大な岐路を迎えている。本取組は、このような方向での教育・雇用一体改革を軌道に乗せることに貢献すべく、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることを目指した。このため、特定の業種・職種などに限定した取組ではなく、汎用性・普遍性の高い取組となることを基本コンセプトとした。

本取組が目指すのは、産学が連携して実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出である。そのためにも、その中心的役割を担う実務家教員を育成する研修プログラムの提供が重要となる。本取組では、各コース共通の人材像として、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」を掲げた。

実務家教員に対して、産学間における人材と知の往還について先導的役割を求めのみならず、学習成果のエビデンスに基づく効果的教授法の産学両方における普及についても役割を果たすことを期待して取り組んだ。日本の高等教育と企業内教育に共通する問題として、教員（講師）が学生（受講者）に一方的に語る講義（講演）形式への偏りがある。実務家教員の育成・活用を通じ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保することを目指す。

1.3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

本取組は、東北大学を代表校とし、連携校となる熊本大学、大阪公立大学（旧大阪府立大学）、立教大学の国公私立4大学が幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする研修プログラムとして、履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（英語名称：Academia-Industry Bridge Program for Educational Transformation（略称：AIBET））を開発・実施するとともに、eポートフォリオでマッチングを図る人材エージェントを構築・運用し、人材と知の循環を推進する。以って、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現及び創造と変革を先導する人材の輩出に貢献する。

2 履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」(中核拠点)

2.1 「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の目的及び人材像

AIBET の目的は、産学が連携して人材と知の循環を促進しつつ、実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出のため、その中心的役割を担う実務家教員を育成することである。

育成する実務家教員の人材像は、「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」である。それは、学びと社会をつなぐことにより、学生の大学教育への動機付けを高めるとともに、社会人をリカレント教育へ惹き付けることができる教育者である。また、実務経験に基づく実践知と関連する理論・方法論など普遍的な学術知とをブリッジし、両者の対話・循環による相乗効果を目指す先導者である。さらに、国際連携により海外の先進的知見を採り入れつつ、教員・講師が話すことよりも学生・受講者が学ぶことに焦点を置き、学習活動を効果的に促進することで、学習成果の獲得・向上を確保する教育をデザインし実践できる変革者である。

AIBET は、各実施校の汎用的な専門性を活かし、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪公立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育のコースを設ける。全コース共通に基礎をオンラインで学び、教育イノベーターに必要な実践力を培う。(資料編 p.25「4.1 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2023 募集要項、他」参照)。

2.2 研修プログラムの到達目標

AIBET は、学校教育法第 105 条に基づく履修証明プログラムとした。上述の人材像に必要な到達目標として、次の 3 つの学習成果の獲得を掲げた。

- ・ 大学教員として教育を担うための基礎的知識・スキル・態度
- ・ 各実施校のコースごとに設定する専門領域(汎用的な専門性)における教育実践力
- ・ 学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する「教育イノベーター」としての実践力

2.3 研修プログラムの受講資格

AIBET の受講資格は、次の両方を満たすものとする。

- ・ 大学を卒業した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者
- ・ 原則として専門的技術的又は管理的な職務において 5 年以上の実務経験を有する者

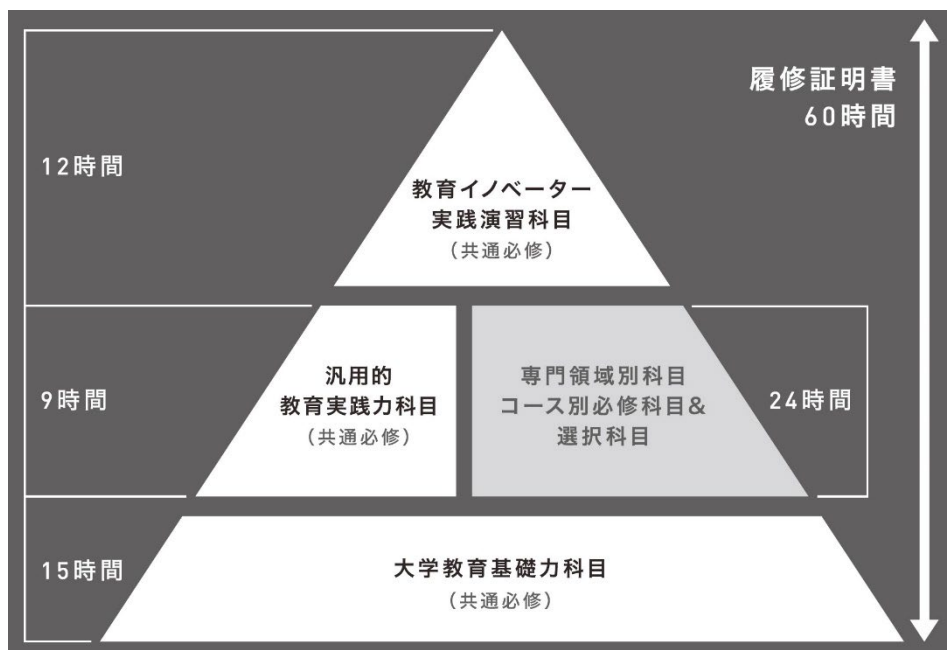
2.4 プログラムの教育内容及び教育方法

AIBET では、計 60 時間の学習を修了した者に、履修証明制度に基づく履修証明書が交付される。

AIBET は、大学教員としての教育基礎力(基礎的知識・スキル・態度)をオンライン研修で共通に学ぶ「大学教育基礎力科目」(15 時間)、インストラクショナルデザイン、シラバス作成、研究指導について実践的な演習に取り組む「汎用的教育実践力科目」(9 時間)、各大学の強みや専門

性を活かして提供される「専門領域別科目」(4大学の提供する4コースのいずれかを履修。一部は選定コース以外の学習項目も取得可とする。計24時間以上。)、以上の科目履修をベースに教育イノベーターとして活躍していくための資質・能力を確保するための「教育イノベーター実践演習科目」(12時間)から構成されている。AIBETの科目構成・履修構造は、図表1の通りである。

図表1 産学連携教育イノベーター育成プログラムの科目構成と履修構造



AIBETの特長は、大学教員として共通に求められる基礎的知識・技能を身につけるとともに、各コースに関する専門的知識・技能を修得し、大学教育等において実務家教員ならではの役割を活かせるよう総合的に設計している点にある。すなわち、「大学教育基礎力科目」(非同期型オンライン)において、大学教育の現状に関する正確な認識、教育方法や学習評価等の基礎的知識、実務経験の体系化・構造化、研究倫理等の理解等を扱うとともに、「汎用的教育実践力科目」(同期型オンライン)において、シラバス作成や教材作成、研究指導に関する知識・技能を修得する。さらに、「専門領域別科目」(同期型・非同期型オンライン+対面)において各コースの専門性を修得しつつ模擬授業を含めた体験型研修(実習)を行うとともに、最後に「教育イノベーター実践演習科目」(同期型オンライン)において、ここまで学んだ知識・技能や経験を統合し、実践知・学術知の往還を担える教育イノベーターとしての成果発表を行う。

2.5 4大学ごとのコースの特色とプログラム全体の一体性の確保

専門領域別科目は、4大学のそれぞれの強みを活かしたコースを特徴づける科目であり、東北大学はリベラルアーツ教育、熊本大学はインストラクショナルデザイン、大阪公立大学はアントレプレナーシップ教育、立教大学はリーダーシップ教育、という多くの業種・職種で汎用的に必要とされる資質・スキルを獲得させる教育を担い得る実務家教員を育成するための科目である。各コースの基盤となる実施校の実績・強みは、図表2の通りである。

図表 2 実施校の実績・強みを活かした 4 つのコース

実施校	実施校の実績・強み	設置コース
東北大学	大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点： 大学教員準備研修、履修証明プログラム（BP）、高等教育リ テラシー・教学マネジメント等セミナー、動画配信	産学連携リベラルアーツ教育 力育成コース
熊本大学	日本のインストラクショナルデザイン（ID）のメッカ：オンライン実 務家教育として日本初の e ラーニング専門家養成大学院（社 会人大学院）、教育関係共同利用拠点	インストラクショナルデザイン 指導力育成コース
大阪公立大学	イノベーション創出型研究者養成：産学連携科目、インターンシ ップ等を年約 500 人が受講	アントレプレナーシップ教育力 育成コース
立教大学	産学連携によるリーダーシップ教育：コア・カリキュラムとしてのビジ ネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）等	リーダーシップ開発力育成コ ース

東北大学の「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」は、アクティブラーニングによるリベラルアーツ・セミナーや PBL（プロジェクト・ベースト・ラーニング）を含む教育実践、大学教員準備研修・新任教員研修や大学のリーダー育成のための履修証明プログラム（BP）など、大学教員育成に関する総合的な教育関係共同利用拠点として、海外大学との国際連携を活用して最先端のプログラムを日本に適合するよう内製化する形で開発・実施してきた知見の蓄積を活かし、産学連携によるリベラルアーツ教育を担う実務家教員の育成を目指す。

熊本大学の「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」は、企業内教育訓練を含む教育の効果・効率・魅力を高めるインストラクショナルデザイン（ID）の日本におけるメッカとも言える存在として、米国等における先進的取組と連携しつつ、日本初の e ラーニング専門家養成大学院「教授システム学専攻」を設置・運営してきたオンライン実務家教育の専門性にに基づき、学習成果のエビデンスに基づく効果的な教育実践を産学に普及できる実務家教員を育成する。

大阪公立大学の「アントレプレナーシップ教育力育成コース」は、イノベーション創出型研究者養成カリキュラムとして、多数の企業の協力を得て大学院の正式科目として設置した産学連携科目・インターンシップにおいて、毎年約 500 人もの受講者を輩出してきた実績を活かし、アントレプレナーシップ教育を担う実務家教員を育成する。

立教大学の「リーダーシップ開発力育成コース」は、全国にその名を知られる「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」等の成果に基づき、アクティブラーニングを通じて身に付けるリーダーシップ教育を、広く日本の高等教育において展開していく実務家教員を育成する。

プログラムのキャップストーンとなる**教育イノベーター実践演習科目**は、本プログラムの人材像すなわち「学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーター」としての資質・能力を担保する科目として、受講者の成果発表会に産業界から参加を得て産学共同人材育成を実質化し、プログラムの教育の質保証を図る。

2.6 プログラム開発と成果

2023 年度は、第 4 期プログラムとして、受講者募集を 2023 年 3 月 1 日～4 月 13 日（一次募集：2023 年 3 月 1 日～31 日、二次募集：2023 年 4 月 3 日～13 日）に行った。第 2 期に改訂した

書類審査評価指標を引き続き活用し、書類選考のみで選抜した。最終的には、コンソーシアム事業実施会議（東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学）の教員等で構成する選考会議を経て、計 113 名が合格し、105 名が受講者として確定した。受講者の内訳は、「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」25 名、「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」24 名、「アントレプレナーシップ教育力育成コース」29 名、「リーダーシップ開発力育成コース」27 名、受講期間延長者 14 名と合わせ、総数 119 名の受講が確定した。

2023 年度に受講を開始した者(105 名)の属性特徴は、年齢は 30～40 代が 34%、50 代が 55%、職階別は役員 29%、管理職 42%、専門職等・その他が 29%であった。また、受講者の取得学位は学士 46%、修士 42%、博士 10%であった(資料編 p.85「4.4 産学連携教育イノベーター育成プログラム 受講者属性等」参照)。

プログラム全体の学習管理システム(LMS)として Moodle を継続して活用し、2023 年 7 月 25 日に Moodle で開講、同年 8 月 6 日に東京において対面でオリエンテーションを実施した。最終的に計 106 名の修了者(2023 年度受講者 101 名、受講期間延長者 5 名)を輩出し、当該年度受講者の修了率は 96%、受講期間延長者を含めると 89%であった。

第一期(2020 年度)及び第二期(2021 年度)受講者アンケート結果を踏まえ、第三期(2022 年度)に続き、実態に即した学習時間とするため、「大学教育基礎力科目」(15 時間)の必修学習項目数を削減して、必修 4 つ、選択必修 2 つとし、各学習項目の学習時間 2 時間を 3 時間に変更し、受講者の負担を軽減して実施した。

「大学教育基礎力科目」(15 時間)に関する受講者アンケートでは、学習項目に関して 14 の設問を設け、難易度、分量、ニーズの合致等について確認しているが、2023 年度は、うち 6 問について、肯定的評価の割合が過去最高となった。他、「汎用的教育実践力科目」(9 時間)、「専門領域別科目」(24 時間)、「教育イノベーター実践演習科目」(12 時間)でも過年度同様もしくは改善がみられる結果となった(資料編 p.89「4.6 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2023 受講者アンケート」参照)。

2.7 プログラム実施体制・受講アドバイザーの配置による受講者支援

AIBET では、開設時から、受講者支援にあたる受講アドバイザーを全コースに配置している。東北大学では、受講アドバイザーとして専門研究員 1 名の継続委嘱を行い、コース運営のほか、プログラム全体の開発・改善に努めた。熊本大学では、受講アドバイザーを担う特定事業研究員 1 名、大阪公立大学では受講アドバイザー業務を兼ねる特任講師 1 名、立教大学では専門家に受講アドバイザーを委託し、受講者支援体制を整えた。

非同期型オンライン研修である「大学教育基礎力科目」の受講期間中(2023 年 7 月～9 月)には、各コースに配置された受講アドバイザー 4 名が毎週交代で、受講者の学習進捗状況を共有しつつ、受講や学習に有用な情報を提供するメールマガジンを発行し、学習支援を行った。(資料編 p.76「4.3 産学連携教育イノベーター育成プログラム通信 2023」参照)。

こうした受講アドバイザーの配置により、受講者からの質問等に迅速に対応できる体制が整い、受講者アンケートでもその有効性を確認することができた。受講アドバイザーの支援の質の適切性に関する肯定的評価は 95.5%(第 1 期 85.0%、第 2 期 81.4%、第 3 期 96.4%)と高いスコアを得た。AIBET では、学習支援システム(Moodle)を活用して学習コンテンツ・関連情報を提供し

たほか、プログラムの内容やスケジュール、事前事後学習等に関する情報を纏めたハンドブックを作成し、この有用性については 98.9%（第1期 81.6%、第2期 82.8%、第3期 93.0%）と、過去最高の評価を獲得した。（資料編 p.43「4.2 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2023 ハンドブック」参照）。このような充実した支援と情報提供により、受講者アンケートにおいて、プログラムとして高い受講満足度 3.6（4件法）を得ることができた（資料編 p.76「4.5 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2023 受講者アンケート」参照）。

AIBET の最終科目「教育イノベーター実践演習科目」では、受講者がこれまでに修得した大学教育基礎力並びに汎用的及び専門的な教育実践力を総合的・応用的に活用して、教育イノベーターとして授業や教育プログラム等を変革・改善して実践・運営できるようになることを目的としている。実践知と学術知の往還を意識しながら自律的に構想した新規の取組案（授業、カリキュラム、プロジェクトの案等）の発表・討論を行うことを通じ、本プログラム全体の学びと成長を振り返ることを目指す。キャップストーンとなる成果発表会で披露される新規の取組案は多種多様であり、各コースの特徴や受講者の課題意識に基づいて提案されている（資料編 p.87「4.5 産学連携教育イノベーター育成プログラム 2022 成果発表会提案レベル」参照）。2023 年度の受講者が構想した取組をみると、全体では、授業レベル:51%、学部・学科レベル:31%、システムレベル:18%の割合であるが、コースごとに特徴が表れている。特に LA コースでは、システムレベルが 41%と最も多く、授業レベルが最も多くを占める他 3 コースとは異なっていることがわかる。

このほか、AIBET は 4 つの大学が連携して一つのプログラムを提供していることから、情報共有や運営に関する連携が重要となるため、応募及び審査業務に関して、受講生の全国応募受付から各コースの審査までを 4 大学の教職員がオンライン上で一貫して行えるシステムを 2021 年度に開発して継続して活用したほか、各コース・大学において、学習のオンライン化、業務のシステム化を進め、受講者の利便性に配慮した質の高い内容を開発・提供した。

なお、本事業の評価指標である「研修プログラム修了者で実務家教員として活動している人数」は、2021 年度の研修プログラムの提供開始時は参与数 10 名（内、常勤 6 名、非常勤等 4 名）であったが、2022 年度 40 名（内、常勤 15 名、非常勤等 25 名）、2023 年度 44 名（内、常勤 18 名、非常勤等 26 名）となった。また、2023 年度末時点で 2024 年度の予定を確認したところ 67 名（内、常勤 21 名、非常勤等 46 名）となり、事業の成果が表れている。（資料編 p.85「4.4 産学連携教育イノベーター育成プログラム 受講者属性等」参照）

2.8 各大学におけるプログラム（コース）開発と成果

本取組における各大学のプログラム及びコースの開発と 5 か年の成果は以下のとおりである。

2.8.1 東北大学

本取組における役割

東北大学は、本運営拠点・中核拠点の代表校として、各連携校と協働でプログラム開発に取り組むとともに、その統括的役割を果たしてきた。特に、中核拠点の取組について、関連するマネジメント業務を行う事務局を置き、各年度の補助金申請、受講者の応募および審査用システムの設計と開発、学習支援システム（Moodle）上のコンテンツの整備および拡充、プログラ

ムハンドブックの開発および編集、受講アドバイザー業務の支援及び統括、受講者アンケートの設計・実施・分析、報告書の作成、中間評価への対応、自己・外部評価の実施、そして運営拠点代表校を含め、国の行政レビュー等監査への対応等を担った。

コース開発と実施体制

AIBET の共通必修科目である「大学教育基礎力育成科目(15 時間)」、(熊本大学と協働で開発)、「汎用的教育実践力科目(9 時間)」、「教育イノベーター実践演習科目(12 時間)」の設計・開発・改善とともに、専門領域別科目として、東北大学の提供コース「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース(24 時間)」の設計・開発・改善を行った。

東北大学が担当する「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」は 2020 年度から提供を開始し、受講者および講師陣からのフィードバック、受講者アンケートの結果をもとに毎年改善を行った。また、プログラム修了者の実務家教員としての活躍が顕在化してきた 2022、2023 年度には、修了者との交流やフィードバックを学習過程に組み入れることや、修了者が実践する大学実授業を授業参観の対象にすることを実現し、同窓生を巻き込んだ学びのコミュニティの構築、発展にも注力した。

実施内容

まず、AIBET の共通必修部分「大学教育基礎力育成科目」の開発では、東北大学は主に動画コンテンツの作成・編集を担当し、熊本大学と協働で LMS (Moodle) 上に掲載する各種コンテンツ(動画、スライド、指定された必読文献や関連情報など)の編集・掲載を行った。加えて、実装された Moodle の機能や内容確認、および年度切り替え時に発生する修正(講師の所属先や URL の更新)を実施し、事務局として全体確認を行った。また 2022 年度には、動画コンテンツの日本語テロップを抽出し、Moodle 上のテキストをクリックすることで、動画の該当部分に即時に移動できるシステムを開発・実装し、受講者の学習利便性に配慮した環境整備を熊本大学と協働で行った。次に、「汎用的教育実践力科目」の開発においては、非同期型で実施可能な事前・事後学習を設計し、同期型で実施する演習当日の学びの内容が充実するよう配慮した。また、初年度となる 2020 年度の実施結果とフィードバックをもとに、「授業デザインとシラバス作成」「研究指導演習」の成績評価に使用するチェックリストをループリック化するなどの改善を行った。加えて、「授業デザインとシラバス作成」では演習で使用するワークシートについて、受講者の利便性を高めワークの効率化を図るため、学習所要時間の自動計算処理が可能な Excel シートを開発するなど、改善をきめ細やかにかつ継続的に実施した。また「研究指導演習」については、「現職の大学教員がどのようにコーチングを教育や研究に活かしているのかもっと知りたい」との要望に応えるため、実際にコーチング理論を活用して研究指導を行っている現職の大学教員による座談会の様子を動画化し、任意視聴の事後学習動画として提供できるようにした。最後に「教育イノベーター実践演習科目」については、修了者を巻き込んだ取り組みの一環として、成果発表会前にピアレビューセッションを実施し、AIBET 修了者から発表内容についてフィードバックが得られる機会を設定した。

東北大学が担当する専門領域別科目「産学連携リベラルアーツ教育力育成コース」について

は、動画コンテンツの更新（再収録）を一部学習項目において実施した。また、演習科目においては大学実授業の参観について、AIBET 修了者による授業や実務家教員による授業など対象を東北大学以外の大学にも広げ、より多様な実践を参観できるよう拡充を行った。

AIBET 全体の運営にかかわる部分としては、上記のプログラム内容やスケジュールをまとめたハンドブックを毎年改定し、スムーズな学習の遂行に必要な情報を一か所に集約できるよう工夫した。ハンドブックにはプログラムの概要に関する情報の他、「大学における授業の提供方法について」「リフレクション・振り返りとは」「参考資料・ウェブサイト」などのページを設け、主体的に学びを深めようとする受講者に有用と思われる内容を積極的に含めるようにした。なお、LMS にあまり馴染みのない受講者が一定数存在していたことを受け、Moodle 上に「プログラム・サポート」のページを設け、Moodle の基本的な使い方に関するマニュアル動画および PDF、Zoom の利用に関するマニュアル、各種アナウンスメントのアーカイブを提供した。また、4 コースの受講アドバイザーと事務スタッフが効率的に情報を共有し、スムーズな受講者支援を行うことを支援するため Slack 等のメッセージングアプリを活用し、情報の集約や過去の対応事例の検索を可能とする環境を整え運用した。

5 ヶ年間の成果

5 カ年間の実践を通して、実務家教員を目指す社会人が仕事の傍ら学習を進めていくことを念頭に置いたプログラムの科目・学習項目の設計・運営方法、これらを支える LMS やハンドブックの設計など、支援方法を含めた在り方を明らかにし、受講者による評価も明らかにしたうえで、一般に公表することができた。これらプログラムの設計やこれを効果的に実施するための周辺的要素の詳細については、事業の初年度から明らかにできた内容であったというわけではなく、全 4 期間に渡る実践を通して受講者・修了者アンケートにより得られた情報を継続的に精査・還元することによって改善を重ねて見出したものである。これらの成果は、年度ごとに報告書としてインターネット上でも公開しており、今後類似の取組や関連するプログラムの開発を行う際に、先行事例や参考事例として参照することが可能になっている。

また、依然として実務家教員の採用においては大学における教育実践の経験有無が問われることが明らかとなり、AIBET のようなプログラムを修了した先に、現場における教育実践の経験が積めるような機会を提供することのニーズや可能性を明らかにすることができた。

AIBET 修了者の動向をみると、プログラム修了直後に高等教育へのキャリアチェンジに向けて即座に動き出すのではないことが調査により明らかになっており、修了から 2~3 年経過後の追跡調査において少しずつ実績（高等教育現場への常勤・非常勤ポストによる参与）が上がってきたことが確認できている。人材育成には長期の時間を要すること、それまでの地道な実践が一定期間経過後に成果として顕在化することを念頭に置き、継続事業を開発していく必要がある。

2.8.2 熊本大学

本取組における役割

熊本大学は、得意とするインストラクショナルデザインを基盤に、プログラム全体の開発を東北大学と共に進め、目標の実現に貢献してきた。実践知と学術知の往還による、学習成果の

エビデンスに基づく教育変革を先導する実務家教員を養成するプログラムを、またコースの一つとして、「インストラクショナルデザイン指導力育成コース」(以下、ID コース)を2020年度第1期に開始し、2022年度第3期までの3年間提供し、その成果を踏まえ、2023年度には第4期のプログラムとして継続実施した。

実施部局である熊本大学の半導体デジタル・研究教育機構(第1期から第3期までは教授システム学研究センターが実施部局)は、これまで築き上げたeラーニングシステムおよびノウハウを活用し、Moodleを用いた学習環境の構築と運営サポートを行った。eラーニングは時間や場所にとらわれない柔軟な学習環境を可能にする。これにより、従来から国内外の多くの学習者に本プログラムへの参加を呼びかけ、広範な層からの受講者を集めることができた。

eラーニングにおける学習継続は課題の一つであるが、本プログラムでは各科目に対する評価指標をルーブリック等で示し、目標の明確化を図ることで、この課題に対処した。さらには、科目ごとに受講証明書を発行することで受講者の自信と満足感を高める工夫を施した。このシステムは熊本大学教授システム学研究センターにおいて開発された受講者向けシステムに基づいたもので、本期も継続的に運用がなされた。

コース開発と実施体制

AIBETは、前述の通り、LMS(Moodle)を活用したeラーニングの学習環境を開発・構築した。これにより、受講者に課題中心、成果中心のプログラム内容と構成を提供することを可能とした。本取組は、高等教育における講義中心、情報伝達中心の教授方法からの脱却を志向する実務家教員の養成を意図しており、そのことを具現化したプログラムとした。

熊本大学では、プログラムの各科目の開発に携わっており、これまで4期(4年間)にわたり継続して行ってきた。大学教育基礎力科目においては、インストラクショナルデザインの理論と実践を提供、汎用的教育実践力科目ではインストラクショナルデザイン演習と、科目を進めるに従い理論と実践の精緻化を図り、熊本大学が提供するIDコースでは、教授理論を踏まえた授業設計スキルを習得するコースとして開発した。実務家教員としての専門性を活かすための知識習得を支援する学習項目も含まれている。

実施にあたり、全科目を通じて、受講者を支援するIDコース専属の受講アドバイザーを配置し、受講者に合わせた細やかなサポートを提供した。さらに、各科目での評価基準であるルーブリック等を受講者と共有して到達点を明示し、講師からの個別コメントによるフィードバックを通じて、学習の振り返りを促した。

実施内容

プログラム最初の科目となる大学教育基礎力科目では、インストラクショナルデザインおよび受講設計の基本的理念の習得を目的とした学習項目を提供した。また、汎用的教育実践力科目における学習項目であるインストラクショナルデザイン演習を通じて、シラバスの作成を含む実践的なスキルの修得を支援した。最終科目である教育イノベーター実践演習科目では、受講者が自己の専門性を生かした高等教育での応用方法と活躍の展望を提示し、それらを洗練させる機会を提供した。

いずれの科目も、eラーニングを基盤にしており、同期と非同期の学習を目的に応じて組み合わせることで、学習効果を最大化するように設計されている。2023年度の第4期では、受講開始時に同期学習の日程を事前に提示することで、学習者が事前課題と同期学習に確実に参加できるようにし、学習進捗状況に応じたスケジュール変更を含む運営の複雑さを減少させる結果となった。

専門領域別科目においては、IDコースとして、大学教育基礎力科目と汎用的教育実践力科目からさらに発展したインストラクショナルデザインの技能が習得できるように授業設計とシミュレーション授業を行った。eラーニングでは非同期の学習モチベーションを持続させるための支援が特に重要である。実施体制では、学習者が非同期学習に取り組む際のサポート環境を構築し、学習意欲を活性化することを目指し、オリエンテーションと同期学習の充実を図った。今期は感染症対策に関する法的制限の解除が追い風となり、対面で行われたオリエンテーションでは、受講開始に当たっての運営体制への理解と講師及び学習者間の関係を構築した。さらに、修了者も交えた新旧の交流会も同時に開催し、修了者との交流を通じて情報交換を促進した。

5ヶ年間の成果

第1～4期のIDコースの修了者数は79名に達した。内訳は図表3に示す通りである。

図表3 インストラクショナルデザイン指導力育成コース各年度修了者

年度	受講開始人数(名)	修了人数(名)
2020年(第1期)	15	13
2021年(第2期)	23	21(受講期間延長者1人含む)
2022年(第3期)	18	19(受講期間延長者2人含む)
2023年(第4期)	24	26(受講期間延長者2人含む)

受講終了後のアンケート結果では、大学教育基礎力科目における学習項目のうち有意義だった学習項目を尋ねる設問では、「インストラクショナルデザイン」が毎年最も高い評価を得ており、7割以上の回答者が有意義な学習項目であると評価した。受講者の約半数が管理職の職位に就いており、教育学習支援業、学術研究、専門技術サービスという分野に属している。これらの分野からの受講者が全体の約半分を占めているのが特徴である。また、理論に裏打ちされた教授法の学習および演習の機会を、実際に教育現場で活動している受講者に提供でき、それらの受講者のニーズを満たすことができたこととアンケート結果から推察している。

受講者のうち、大学教員公募に応募した者の中には、応募書類において本プログラムを受講したことや、本プログラムで模擬授業を実施したことが、教育関連の実績として記述でき、採用時の評価につながったとの報告も得られた。

2.8.3 大阪公立大学

本取組における役割

大阪公立大学ではプログラムの1コースであるアントレプレナーシップ教育力育成コース（以下、EP コース）を提供し、アントレプレナーシップ教育を担う実務家教員の育成に努めた。2023年度は29名の受講者を受け入れた。

コース開発と実施体制

コース開発に関して、EP コースの責任教員（高度人材育成推進センター長、教授）、特任教授、特任講師を中心に、連携企業の実務家教員の協力を得て、専門領域別科目の研修プログラムを充実させた。特に注目すべき成果として、専門領域別科目「ベンチャービジネスコンサルティング演習（以下、VB 演習）」のカリキュラム改善が挙げられる。この演習の最終回では、「技術マネジメントコンサルティング演習（以下、MOT 演習）」の担当講師をゲストとして招聘し、受講者が取り組んだ実践的な演習課題に対して詳細なフィードバックを提供した。これにより受講者は多角的な視点からの指導を受け、より深い学びと実践的なスキルの向上を実現した。

実施体制に関して、専門領域別科目における大学院共通教育科目との合同授業日において学内連携組織（高度人材育成推進センター）と協働でハイブリッド型授業を実施したことにより、対面受講者とオンライン受講者双方に対して効果的な授業運営を実現し、学習環境の質向上に寄与した。プログラムの最終科目「教育イノベーター実践演習科目」では、EP コースの責任教員及び高等教育研究開発センター副センター長（教授）が、キャップストーン・プロジェクトにおける事前指導と成果発表会の講評を務めた。後者の教授は学習支援システムも専門領域としており、学内で新任教員 FD 研修や授業デザイン研修等を担当している。補助事業後も研修プログラムを継続的に運営するため、学内の連携組織を拡大し、実施体制を整えることができた。事務局の運営体制として、これまで運営拠点が構築・運用してきた Web 応募システムの代替として、大阪公立大学が導入している電子申請フォームを利用した応募フォームの準備に加え、大阪公立大学で運用している学習支援システム Moodle へのデータ移行等の環境整備を整えた。

実施内容

受講者の居住地や利便性を考慮し、大阪府堺市に設置された中百舌鳥キャンパスの他に、大阪市内のキャンパス（I-site なんば）や東京都内で演習を開講した。さらに受講者の増加に伴い、同一内容の演習を複数回開催したことにより、受講者一人当たりのフィードバックに要する時間を確保し学習効果を高めた。ハイブリッド型で実施した演習の録画動画について、演習実施日の同一週内に LMS へ公開したことにより、学習内容の速やかな振り返りが可能となり、受講者の学習環境を改善した。動画の視聴記録から、専門領域別科目の最終回に向けて、受講者が事後学習に活用したことを確認した。11月7日実施「MOT 演習 Day1」視聴者数計 65、11月28日実施「MOT 演習 Day2」視聴者数計 73、11月8日実施「VB 演習 Day1」視聴者数計 90、11月22日実施「VB 演習 Day2」視聴者数計 45、12月6日実施「VB 演習 Day3」視聴者数計 33。

2022年度修了者が発起人となり、EP コースの修了者及び受講者を中心とした同窓会 EP-

Alumni（アルムナイ）が、2023年夏に設立された。同窓会活動の一環として、11月から2月の期間に修了者等が大阪公立大学の学生を対象に正課外教育として「実務家による実践演習 AIBET EP-Alumni」シリーズを計4回実施した。参加者数は次の通り。第1回11月16日開催13名（学生4名）、第2回12月15日開催14名（学生4名）、第3回1月19日開催19名（学生10名）、第4回2月22日開催（申込者計9名、うち学生4名）。教育実践の場を修了者へ提供することにより修了者の教育力のスキルアップを図ると共に、学生へ新たな知見を提供した。

5ヶ年間の成果

大阪公立大学は2019年度からコース開発を進め2021年度にEPコースとして初の受講者を迎え入れた。2021年度は大阪公立大学内の規程を改定し、2022年度から大阪公立大学国際基幹教育機構が開講する履修証明プログラムとしてEPコースを開講することとなった。特筆すべき成果は、プログラム受講開始時に大学等で教育歴のなかった受講者の中から、2021年度修了者と2022年度修了者からそれぞれ1名が、大学で教員として採用されたことが挙げられる。

2.8.4 立教大学

本取組における役割

立教大学は、本取組において「リーダーシップ開発力育成コース」（以下、LDコース）の開発・実施を担当した。LDコースは、本学経営学部にて既に実績のあるコア・カリキュラム「ビジネス・リーダーシップ・プログラム（BLP）」を踏まえ、産学連携によるリーダーシップ教育の担い手の役割を果たすべく開発・実施を行ったものである。LDコース、実務家教員・ビジネスリーダーとして、LDコースにて得たリーダーシップ教育の知見を広く自身の領域で発揮している。また、他コースの受講者も学習できるようにリーダーシップ開発力育成のキーコンテンツとなる学習項目を自由選択科目として配置しプログラム全体に学術知におけるリーダーシップ開発力育成の機会を提供した。他コースからの受講者は2学習項目延べ、2021年度16名、2022年度30名、2023年度33名。

コース開発と実施体制

2019年度に国内外の情報収集、キーコンセプトのモデル化といったコース外郭の整備と共に実施体制を整え、2020年度に客員教員を雇用し、理論設計及びプログラム開発（受講方法、成績評価基準、学修コンテンツ作成等）を実施・強化した。2年間の準備期間を経て、2021年度に受講アドバイザーを採用し、プログラム運営に則した体制を整え、初年度開講を実施。2022年度および2023年度には事前学習動画の追加制作等、開発改善を図り、コースオリエンテーションやハイフレックス授業実施といった学習効果に貢献する質的取組も強化した。

実施内容

LDコースはオンラインで全同期型とした。学習目標は「リーダーシップ教育に関わる大学の教育ニーズを理解し説明できる」「学術的研究成果や科学的方法論に基づいたリーダーシップ教育プログラムの企画・運営ができる」「実施したリーダーシップ教育プログラムを内省・改善できる」ことの3点を設定した。これらの目標を達成するために10の学習項目を設けた。学習項

目 1～5 では理論的知見を高め、6～9 にて 4 つのリーダーシップスタイルのチームを編成し、現役の学部生も参加した模擬教育研修を実施し、最終の 10 において理論と実践のサイクルを経験学習的に振り返り、リーダーシップ教育に向けた創意工夫の場を共有することで完結する構成とした。

5ヶ年間の成果

5ヶ年間の主な成果として、以下3点について記載する。

① 実務領域におけるリーダーシップ研究・教育のニーズ把握及び学術知の意義証明

「リーダーシップ開発力育成コース」の開講と受講者支援を通して、実務領域で一般とされるリーダーシップの認識・実践と学術知の差が浮き彫りとなった。実務家が課題感を持つ事柄について、欲しているリーダーシップの情報やニーズを把握することができた。これらニーズを基に改善を重ねた本コースを通じて、実務家が学術知としてのリーダーシップと開発力育成の知見を得ることで、LD コースの目的である「リーダーシップ教育（開発）」を企画・運営するために必要となる基礎知識・手法や技能を発揮できるようになった。修了者においてはこの教育成果を実務領域で展開しており、本プログラムの学びと社会を繋ぎ、実践知と学術知往還を実現している。

②本補助事業の後継として本学での新規社会人向けプログラムへの発展

補助事業終了後は本プログラムの後継として、立教大学における社会人向けコースを企画している。①の成果を踏まえ、当該プログラムの受講対象層やプログラム内容を再検討・構築し、プレ実務家教員の位置づけで修了生の利活用を前提とした実現可能性の高い計画を考案中。

③「リーダーシップ開発力育成コース」のコミュニティ化

修了後も修了生同士及び受講アドバイザーとの継続的な交流が実現していることで、コースとして一つのコミュニティとなった。実務家教員になった者は高等教育現場で実施しているリーダーシップ開発力の実践内容、そうでない者は自身の領域にて勉強会の主催、リーダーシップ講座・研修の実施等を互いに共有し、修了生が相互に登壇し合う等の協力体制に繋がっている。修了生は①にて認識した学術知の重要性を理解し、本コースを受講した自身の役割として展開していくことを広く実践しており、実務家教員の社会的認知向上の土壌となっている。このことは、②における修了生の利活用計画にも合致し、プレ実務家教員の経験値を増やすことで、今後の教育イノベーターの育成にも貢献する展望となる。

2.9 取組・成果に関する広報

研修プログラムに関する情報を中核拠点のホームページに集約して関連情報を掲載するとともに、運営拠点のホームページにリンクさせることで、連携本事業における様々な取組や各種情報発信を行い、実務家教員に関する社会的認知を高める取組を推進した。

年度報告書、実務家教員の採用に関する調査報告書、外部評価報告書など、公開すべき資料は全てウェブ掲載 (<https://jitsumuka.jp/innovator/top/publication/>) してダウンロード可能とし、全国の大学等及び企業・団体に対し、事業の広報及び成果の普及を推進した。

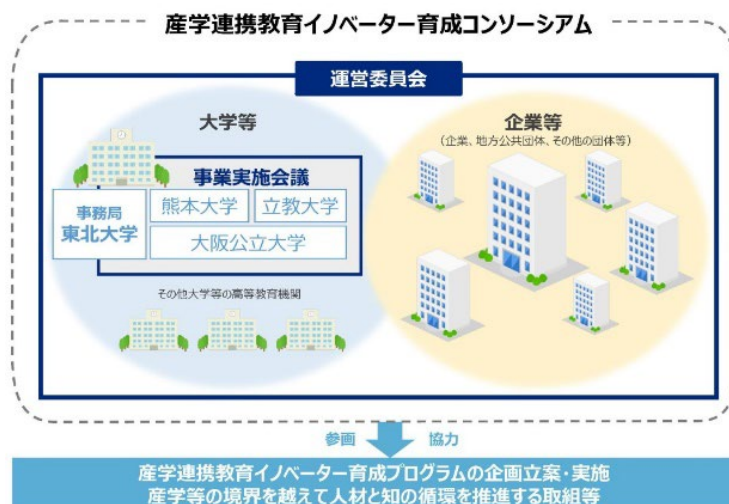
このほか、新聞及びウェブ広告を掲載し、本取組の認知度向上に取り組んだ。研修プログラムの広報として、日経新聞、朝日新聞、読売新聞、ウェブ広告（Facebook／Google 広告等）を活用

してターゲットである企業人にアプローチを行い、実務家教員のための研修プログラムの存在と応募に関する認知を広めた。これにより、受講生の属性や志望動機等を具体的に広報することが可能となり、2023年度プログラムの応募者増加に繋がった。(資料編 p.155「4.14 広報・記事掲載」参照)。

2.10 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム

産学連携により実践的かつ広く深い学びを追求し、学生も社会人も学び続けチャレンジし続ける社会の実現、未来を拓く人材の各界への輩出することを目的に、2020年7月1日に「産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム」を設立した。この取組は、本事業において中核拠頭に採択された4大学が、幅広い企業・団体と連携して全国的コンソーシアムを設立し、多様な業種・職種の実務家を対象に、学びと社会をつなぐ実践知・学術知往還及び学習成果のエビデンスに基づく教育変革を先導する教育イノベーターを人材像とする、実務家教員育成研修プログラムを開発・実施するとともに、産学間で人材と知の循環を推進し、創造と変革を先導する人材の輩出への貢献を図るものである(図表4参照)。

図表4 コンソーシアム組織イメージ



会議では、プログラム全体及び取組の社会的位置づけを含め総合的に議論しており、2023年度は、事業実施大学4校、企業18社、地方公共団体3団体、その他の団体3団体、計28組織で構成された(詳細は資料編 p.129「4.7 産学連携教育イノベーター育成コンソーシアム規約・会員一覧」参照)。

2023年6月19日に第4回運営委員会をオンラインで開催し、延べ34名(大学関係者24名、企業・自治体等より10名)の参加を得ることができた(他、委任状による参加8名)。研修プログラムや実務家教員に対する社会的認知を高めていく必要性について、改めて加盟企業・自治体等と認識を共有した。また、補助期間終了後について意見交換を行い、多様な観点から意見を聴取した。

なお、本コンソーシアムは、補助事業が終了する2024年3月末日をもって終了とする。

3 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム（運営拠点）

文部科学省の事業全体の運営拠点としての取組「実務家教員育成・活用ナショナルシステム」では、採択された他の3中核拠点（各拠点代表校：名古屋市立大学、社会構想大学院大学、舞鶴工業専門高等学校）による研修プログラムを含む全ての研修修了者を対象に、学びの履歴を掲載可能なデータベースとキャリア支援によって大学とのマッチングを図る人材エージェントを構築・運用するとともに、事業全体の情報発信のため、ワンストップのポータルサイトを開発・運用した。（資料編 p.148 「4.11 持続的な産学共同人材育成システム構築事業 HP 他」参照）

東北大学の大学教員育成の専門性と熊本大学のオンライン実務家教育の専門性の最適な組み合わせにより、人材エージェントほか運営拠点の機能を十全に果たしていく（図表5参照）。

図表5 運営拠点としての基本コンセプト：実務家教員育成・活用ナショナルシステム



運営拠点として、各中核拠点との連携・取りまとめを行い、本事業全体のポータルサイトを開発・運用しているほか、他拠点と共同で「実務家教員育成・活用全国会議」を定期開催した。

3.1 研修プログラムの標準化

2020年度に中核拠点の研修プログラム履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育成プログラム」の大学教育基礎力科目の教材として開発した各30分程の動画コンテンツについて、日英二言語で制作した4本を含む計15本の動画コンテンツをパッケージ化し、教育FD用教材として提供し、全国の高等教育機関に無償で提供した。2023年度は、計92機関（国立大13、公立大3、私立大72、高等専門学校1、専門学校1、その他2）と機関数は2022年度（96機関）に比べて微減したものの、申請利用者数は11,126名（2022年度8,266名）と拡大し、教育活動への有益度は平均3.7（4件法）と高く、全国の教職員のFD・SD活動の推進に貢献することができた。（資料編 p.149 「4.12 大学等における教育FD動画コンテンツの利用」参照）

3.2 研修プログラム実施4拠点における統一指標の開発とプログラム評価

文部科学省行政事業レビュー（2022年6月実施）における指摘を踏まえ、4つの中核拠点による研修プログラムの質保証に資する統一評価指標を、「実務家教員育成・活用全国会議（第4回：2022年11月3日開催）」における議論をもとに、各中核拠点からの意見集約・反映を経て開発した。本調査は、研修プログラムの評価、改善に活かすことを目的に、まず2023年に第一回目として各研修プログラム修了者（2019～2022年度）を調査対象とし、各拠点からメールにて回答を依頼して実施した。回答期間は2023年4月17日～5月11日の約5週間、回答数は344件、回答率は49.9%であった。

第一回調査からは、受講満足度に留まらない、より詳細な評価を得た。「実践環境」については、4.63、4.32（5件法）と比較的高い値となっており、研修プログラムの雰囲気や自身の積極性についても、肯定的に評価されていることがわかった。「実践レディネス」については、4.66、4.51、4.49に達し、受講により高等教育の現状を理解し、授業設計や運営に必要なスキル・知識を身につけることができた実感されていること、また、高等教育に関心が向くようになったと評価されていることが明らかになった。研修プログラムに対する修了者の評価は概ね好評であることが明らかになったとともに、今後のさらなる分析をもとにした具体的な改善策などを検討するための基礎的なデータを収集することができた。（『実務家教員育成研修プログラム実施4拠点統一指標による研修プログラム評価報告書』 https://www.ihe.tohoku.ac.jp/CPD/wp/wp-content/uploads/2024/01/4ProgramsEvaluationReport_230701.pdf 参照）

第二回調査は2023年度の研修受講者を対象として2024年1月28日～2月20日を回答期間として実施し、回答数は155件、回答率は66.0%であった。第一回調査と比較し、ほぼすべての項目において平均スコアが上昇していることが確認され、研修内容の改善が継続的になされていることの効果や、受講者が成長や学びの成果を実感していることが推察される結果が得られた。特に2023年度受講者は「研修後交流」に関するスコアが上昇しており、第一回調査対象者の受講時期がコロナ禍であり、対面での学習や交流の機会が限られていた時期よりも研修者同士のつながりが活性化してきた様子が垣間見られた。（『実務家教員育成研修プログラム実施4拠点統一指標による研修プログラム評価第2回結果速報』） https://jitsumuka.jp/innovator/wp-content/uploads/sites/2/2024/03/4ProgramsEvaluationReport_2024.03.pdf

3.3 キャリアサポート・オンラインセッション他

これまで中核拠点の取組として実施していたキャリアサポートプログラムの一環となる「キャリア・オンラインセッション」を、受講対象を4つの中核拠点の実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者に拡張して実施し、①「JREC-IN Portal」及び「researchmap」の活用方法をオンデマンド形式で提供した上で、②リアルタイムでのオンラインQ&Aセッション、③先達実務家教員2名による座談会を開催し、実務家教員になるためのキャリアパスを考え支援する機会を提供した。本セッションへは、延べ117名が参加した。（資料編 p.145「4.9 キャリアサポート・オンラインセッション2023」参照）

3.4 受講者・修了者データベースを含む人材エージェントシステム

総合的なFD拠点としての東北大学の知見に基づき、他の中核拠点と本拠点の人材像等から大

学教員・実務家教員としての専門知識・能力を抽出・整理してリストアップし、本事業に関わる全国の中核拠点の協力を得て、個々の研修プログラム受講者・修了者が実務家教員候補としての強みや特長を示すことができる形で、研修の履修状況・職歴・学歴等の個人情報をデータ化する「大学等と実務家教員のためのマッチングサポートサイト（実務家教員育成研修プログラム受講者・修了者データベース）」を、2021年9月30日から実装している（図表6及び資料編 p147「4.10 大学等と実務家教員のためのマッチングサポート」参照）。

本システムは、全国4拠点で提供する大学教育力を身に着けるための実務家教員育成研修プログラムの受講者・修了者と、大学等（大学、短大学、高専門学校、専門職大学、専門学校等）高等教育機関とのマッチングを支援するウェブサイトであり、2024年2月末時点で、実務家教員候補である受講者・修了者が575名、求人・採用側である大学等が69機関登録し、これまでに実務家教員を対象とした求人情報149件が掲載された。求職者である受講者・修了者の求人閲覧数は1,271件（2022年度259件）と、求人情報の掲載数増加に伴い、活発な利用がなされていることが確認できた。本システムを介した採用実績は、微少なながらも成果を挙げつつある。また、本システムは、一般社団法人 教育人財開発機構と共同で運用しており、大学等とのマッチングにかかる支援等を行った。

図表6 大学等と実務家教員のためのマッチングサポートサイト (<https://matching-jitsumuka.jp/>)



3.5 実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム

「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」は、実務家教員を含む大学教員を対象とした「研修の講師を担う人材の養成」を目的とし、2022年度に提供を開始した研修プログラムである。（資料編 p.141「4.13 実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」参照）。AIBET

を聴講・観察対象とし、研修の開発・実施側の視点に立った考察の機会や議論の場を提供する内容となっている。2023年度は14名の応募があり、選考の結果、5名（私立大4、専門学校1）が受講した。2022年度の受講者アンケート結果（資料編 p.141「4.13 実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」参照）を踏まえ、ディスカッションの機会拡充や聴講対象であるAIBETの項目を絞り込むなど改善し実施した。本プログラムの受講者全員が実務家教員育成研修プログラム修了者であり、各所属機関でFD活動を企画運営できる人材の育成に貢献した。なお、「実務家教員等育成のための研修講師養成プログラム」の設計と課題については、東北大学高度教養教育・学生支援機構紀要第10号（2024年3月）にて報告を行った。

また、実務家教員として活躍する研修講師養成プログラムの2022年度修了者1名を「キャリアサポート・オンラインセッション」の先達実務家教員として招聘し、具体的な事例や経験談等を提供し、現実務家教員研修プログラム受講者に対してキャリアパスを考え支援する機会を提供することができた。

3.6 大学改革を担う実務家教員フェア

文部科学省、一般社団法人日本経済団体連合会より後援を得て、文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」実施校（全国4中核拠点）が主催する「大学改革を担う実務家教員フェア（最終回）」を2023年12月20日に、東京での対面のほか、オンライン同期配信とのハイフレックスで開催した。基調講演は、「越境人材—産学を越境する実務家教員の役割について」と題して法政大学の石山恒貴教授からの講演を行ったほか、各拠点からの成果報告と将来構想を発表、その後、登壇者全員にてパネルディスカッションを行った。目標値と同じ150名の参加者を得ることができた。（資料編 p.135「4.8 大学改革を担う実務家教員フェア」参照）。

3.7 実務家教員育成・活用全国会議

2023年7月21日に、運営拠点及び4つの中核拠点関係者が参加する「実務家教員育成・活用全国会議」をオンラインで開催し、事業関係者33名、及び文部科学省より専門職大学院室長含め3名の計36名が参加した。補助事業終了後の各拠点の取組と準備状況について情報共有し、令和6年度に実施される本事業事後評価や、実務家教員の位置づけと今後の政策の方向性について意見交換を行った。

3.8 自己評価及び外部評価の実施

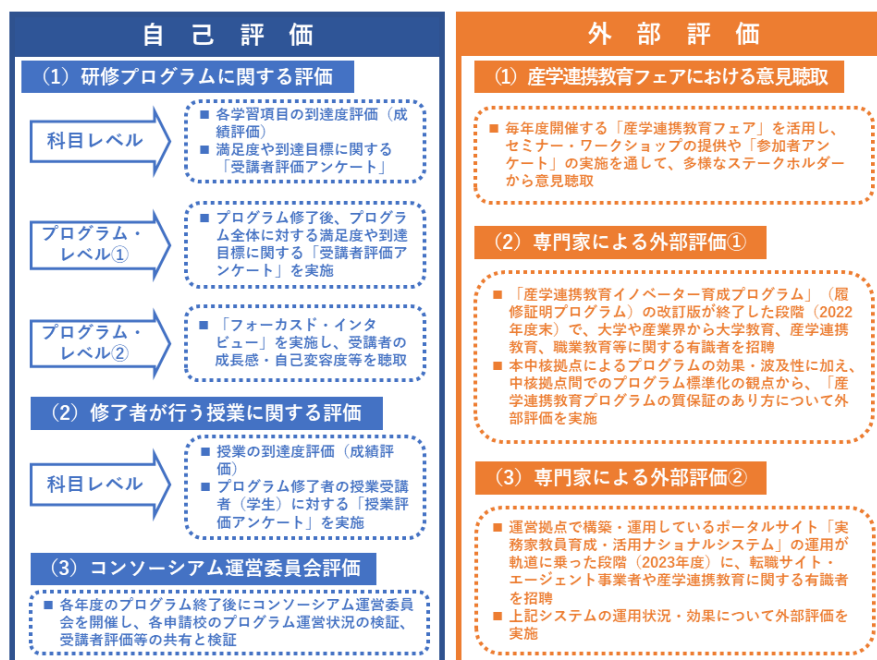
本事業（中核拠点及び運営拠点）では、補助事業期間を通じ、自己評価及び外部評価を組み合わせ段階的に評価を実施することとした（図表7）。補助事業期間を通じ、自己評価として、受講者が行う科目評価・プログラム評価、コンソーシアム運営委員会評価、また、外部評価として、専門家による取組の外部評価、「大学改革を担う実務家教員フェア」における意見聴取を組み合わせ段階的に実施した。

「産学連携教育イノベーター育成プログラム」（自己評価）では、受講者による科目及びプログラム全体に関する評価を実施しており、2023年度（第4期）は87.3%から回答を得た（第1期98.0%・第2期78.4%・第3期83.5%）。「大学教育基礎力科目」を通して自身の意欲が高まったとの回答が91%（第1期75.5%・第2期84.3%・第3期87.3%）となったほか、業務経験を活用して

各課題について考えることができたとの回答が、「大学教育基礎力科目」では 87.6%（第 1 期 75.5%、第 2 期 80.0%・第 3 期 84.5%）、「専門領域別科目」では 82.7%（第 1 期 71.1%、第 2 期 73.7%・第 3 期 83.3%）となり、プログラムにおける改善が反映された結果となった。受講者によるプログラムの目的に応じた有益度からみる満足度として 3.6（4 件法）を得た。

2023 年 6 月 22 日にコンソーシアム運営委員会（自己評価）を開催し、延べ 34 名の参加を得て、プログラム及び補助期間終了後の取組に関して意見聴取を行った。

図表 7 自己評価と外部評価の内容と手法



事業最終年度として、実務家教員 2 名を招聘し、2024 年 1 月 9 日に運営拠点の外部評価を実施した。「研修プログラムの実施と質保証」については高い評価を得たが、「大学等への人材の輩出」や「後継人材育成と大学等への寄与」については、事業の成果として厳しい評価となった（『文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営拠点外部評価報告書』https://jitsumuka.jp/innovator/wp-content/uploads/sites/2/2024/02/ExternalReviewReport_unnei240220.pdf 参照）。委員の評価とご指摘・ご提言を国の補助事業期間終了後の取組へ反映していく。

2023 年 12 月 20 日に開催した「大学改革を担う実務家教員フェア」（外部評価）では、150 名の参加者のうち、83 名のステークホルダーからアンケートによる意見聴取を行うことができ、98.8%より参加して満足したとの評価を得ることができた。参加者内訳は 38.3%が産業界等、61.7%が大学等の多様なステークホルダーであり、越境人材となる実務家教員の可能性や意義等について多角的な意見を聴取・収集することができた。また、同アンケートでは本フェアの継続実施を求める声が 100%となった。

事業実施大学で構成されるコンソーシアム事業実施会議（通年）では、研修プログラムの実施状況と成果に関する検証を行い、「コンソーシアム事業実施会議」において研修プログラムの実施状況と成果に関して総合的に評価し、中核拠点全体の運営・改善体制を整えた。

2023 年 8 月 6 日には、東京において対面で「修了者フォーカスグループインタビュー」（自己評価）を実施した。このインタビューには、履修証明プログラム「産学連携教育イノベーター育

成プログラム」修了者より各コース2名、計8名（第1期生1名、第2期生5名、第3期生2名）の参加を得た。インタビューは、4コースのグループに分かれ、プログラムの成果を振り返るとともに、今後に向けての改善の知見を得る機会とした。インタビューは、①「価値観」の振り返り、②意識・行動の変容、③「教育イノベーター」の育成、④研修プログラムへの期待の4つの観点から行い、その結果ではプログラムの有効性を確認し、更なる改善につなげるための知見を整理することができた。インタビュー実績報告を中核拠点ホームページ (<https://jitsumuka.jp/innovator/top/interview2023/>) に掲載した。

3.9 熊本大学における運営拠点取組と成果

運営拠点の代表校である東北大学は、運営拠点の取組全体について統括・開発・実施を担った。運営拠点を共に担う熊本大学における取組と成果は以下のとおりである。

本取組における役割

運営拠点としての取り組みは、①他拠点と連携する「実務家教員育成・活用全国会議（仮称）」の設置とポータルサイトの開発、②研修修了者と大学等のマッチングを図る人材エージェント業務、③研修プログラムの質保証・標準化、④研修プログラムの講師の養成 に集約される。この中で熊本大学は、特に①に係るポータルサイトの開発および補強、②研修修了者と大学等のマッチングを図る人材エージェント業務、を中心に担当した。

実施内容

- 広報関係：各中核拠点 Web サイトの構造の分析と全体の関連性を整理し、運営拠点としてのサイト運営に反映すると共に、実務家サイト充実に向け、先駆者としての実務家へのインタビューを実施し、インタビュー記事を制作して実務家サイト上で公開した。また、初年度受講者に対し受講動機調査を行い、SNS等の媒体を活用した本事業の広報ならびに情報発信に活かした。
- キャリアサポート・オンラインセッション：研修プログラム受講者等へのキャリア支援の一環となる「キャリアサポート・オンラインセッション」にて、2020年度から「産学連携教育イノベーター育成プログラム」中核拠点向けに実施していた「JREC-IN Portal」及び「research map」の活用方法のオンデマンド提供を、2022年度からは対象者を拡張して全国4つの中核拠点受講者・修了者を対象に提供した。「キャリアサポート・オンラインセッション」では、参加者が自己学習により「research map」への業績登録、ならびに「JREC-IN Portal」での求人公募検索ができるように操作ガイド教材を作成し、Web上で提供した。さらには、リアルタイムでのオンラインQ&Aセッションを用意し、本プログラム参加者からの疑問に答える機会を提供した。なお、自己学習用に提供した、「JREC-IN Portal」及び「research map」の操作ガイドは、各システムの機能変更、GUI変更に対応して、Web上の内容を随時改定している。また、「research map」については、本プログラム参加者の研究者登録の支援も行った。
- 科学技術振興機構(JST)との連携（「JREC-IN Portal」「research map」との連携）：科学技術振興機構(JST)と実務家教員の公募情報掲載についての協議を重ね、2022年10月に「JREC-IN Portal」サイト内に「現代社会に求められる実務家教員」のページを掲載して頂き、「JREC-IN Portal」トップページに「今日の大学等に求められる実務家教員」のバナーを設置して頂いた。なお、「JREC-

IN Portal」サイトは2023年7月に全面リニューアルされたが、リニューアル後も継続して、「今日の大学等に求められる実務家教員」のバナーならびに「現代社会に求められる実務家教員」のページの掲載の設置は継続され、情報連携している。

5ヶ年間の成果

- 広報関係：Web 広告（Facebook/Google など）や SNS への情報掲載により、ターゲットである企業人に向けたアプローチができており、実務家教員のための研修プログラムの存在と応募に関する認知を広めることができた。全コース定員をほぼ充足することができている。
- キャリアサポート・オンラインセッション：本プログラムには、熊本大学が提供するセッションについて、2022 年度 47 名、2023 年度 45 名の参加があり、キャリアサポート・オンラインセッションにリアルタイムで参加できなかった受講者においても、Web 上で操作ガイドを提供することで、「JREC-IN Portal」及び「research map」への研究業績の登録、求人公募情報の入手、ならびに高等教育機関への実務家教員としてのアプローチ方法の知見を共有することができている。また、リアルタイムでの Q & A セッションにおいて、本プログラム受講者の疑問に直接答える事により、参加者からは、その後の研究業績登録、公募情報の入手タイミングにつき有益な情報を提供して貰えたとの意見をj得ている。キャリアサポート・オンラインセッション参加者は、事務局より「research map」へ研究者登録をサポートし、研究者番号を持たない実務家も、「research map」上に実務家としての業績を登録し、高等教育機関へのアプローチができるようにしている。2022 年度は 54 名、2023 年度は 50 名の研究者登録の実績となっている。
- 科学技術振興機構(JST)との連携（「JREC-IN Portal」「researchmap」との連携）：「JREC-IN Portal」トップページでの「今日の大学等に求められる実務家教員」のバナー設置を実現したことで、JREC-IN 利用者に実務家教員に関する情報を発信することができている。本バナーへのアクセス数は 4,297 件（2023 年 7 月 3 日～2024 年 2 月 8 日。JREC-IN Portal ウェブサイト改修により 4 月 1 日～7 月 2 日分は集計不可）であった。また、「JREC-IN Portal」サイトより、本事業のサイトにダイレクトにリンクすることにより、JREC-IN 利用者へ、「実務家教員育成研修プログラム」の情報提供をスムーズにできるようになっている。さらには、「JREC-IN Portal」サイトより、実務家教員のインタビュー記事にリンクすることで、実務家教員先駆者、ならびに本プログラム履修者の声を聞くことができるようになっている。

本事業における実務家教員に関する理解促進、認知度向上に関する広報活動はもちろん、国としてリカレント教育・リスキリング等推進の流れも伴い、「JREC-IN Portal」サイトでの公募情報検索においては、「実務家教員」「実務家」「実務経験」の検索キーワードにて対象となる公募案件が増加している。2024 年 1 月末時点で、キーワード「実務家教員」は 10 件（2021 年度 0 件）、「実務家」は 17 件（2021 年度 10 件）、「実務経験」は 779 件（2021 年度は 300 件程）の公募案件を確認することができるようになった。

「4 資料編」及び「5 参考資料」は、産学連携教育イノベーター育成プログラム HP
「刊行物・報告書」ページよりダウンロードしてご参照ください。
2023 年度事業報告書
<https://jitsumuka.jp/innovator/top/publication/>

文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」運営・中核拠点
創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム
2023 年度事業報告書

編集・発行 創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム実施校
(東北大学・熊本大学・大阪公立大学・立教大学)
事務局 東北大学高度教養教育・学生支援機構 大学教育支援センター
〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内 41
Tel 022-7995-4472・4473
Email innovator.jitsumuka@grp.tohoku.ac.jp
URL <https://jitsumuka.jp/>